

2026年4月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	500	▲ 26,000	▲ 25,500	2Y発行▲28,000 償還12,000	全店共通(固)8,000▲8,000 国債補完4,000▲8,400
2(木)	600	13,800	14,400	普通、地方特例交付金の払い 税・保険料揚げ	国債補完8,400▲6,100
3(金)	900	▲ 22,700	▲ 21,800	10Y発行▲26,000	国債補完6,100▲1,300
4(土)					
5(日)					
6(月)	900	▲ 5,700	▲ 4,800	TB3M発行▲46,000 償還47,000	国債買入4,100 国債補完1,300
7(火)	1,600	▲ 500	1,100		
8(水)	1,200	▲ 5,000	▲ 3,800	30Y発行▲6,000	
9(木)	200	1,000	1,200		
10(金)	500	▲ 18,500	▲ 18,000	TB6M発行▲38,000 償還35,000 5Y発行▲25,000 交付税借入▲13,000 期日13,000	
11(土)					
12(日)					
13(月)	1,300	1,000	2,300	TB3M発行▲46,000 償還47,000	
14(火)	400	1,000	1,400	源泉税揚げ	
15(水)	▲ 1,000	72,000	71,000	個人向け発行▲9,000 (見込み) 償還700 20Y発行▲7,000 年金定時払い	全店共通(固)▲8,000
16(木)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲13,000 期日13,000	
17(金)	▲ 1,200	▲ 500	▲ 1,700	流動性供給▲6,500	
18(土)					
19(日)					
20(月)	▲ 500	24,500	24,000	TB3M発行▲46,000 償還47,000 TB1Y発行▲30,000 償還32,000 エネルギー対策借入▲8,200 期日8,192	
21(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
22(水)	0	▲ 2,500	▲ 2,500	流動性供給▲2,500	
23(木)	▲ 1,000	6,000	5,000		
24(金)	▲ 1,500	22,500	21,000	交付税借入▲13,000 期日13,000	
25(土)					
26(日)					
27(月)	▲ 400	▲ 10,700	▲ 11,100	TB3M発行▲46,000 償還47,000	
28(火)	▲ 1,500	7,000	5,500		
29(水)					
30(木)	0	4,700	4,700		

計	▲ 1,000	64,400	63,400
---	---------	--------	--------

今月は、2日に普通交付税、地方特例交付金の払い、税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。このほか、国民健康保険療養給付費や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による支払いなどが予定されている。また、出納整理期間に入り財政資金の支払いが多く見込まれる。

主な不足日 (見込み) 1日、3日、10日、27日 主に財政等要因
主な余剰日 (見込み) 2日、15日、20日、24日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2026年4月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,000	745	▲ 1,745
財政等要因	64,400	90,379	▲ 25,979
国債等	▲ 97,400	▲ 103,212	5,812
国庫短期証券等	7,900	6,211	1,689
その他	153,900	187,380	▲ 33,480
資金過不足	63,400	91,124	▲ 27,724

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2026年4月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 80,630	▲ 65,794	▲ 14,836	
租税	56,880	57,976	▲ 1,096	申告所得税・消費税等の受入
税外収入	11,170	15,857	▲ 4,687	公共事業費負担金等の受入
社会保障費	▲ 37,240	▲ 29,568	▲ 7,672	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 50,820	▲ 44,615	▲ 6,205	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 13,820	▲ 14,077	257	
公共事業費	▲ 15,700	▲ 16,569	869	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 1,030	▲ 985	▲ 45	
その他支払	▲ 30,070	▲ 33,812	3,742	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	▲ 55,090	▲ 54,449	▲ 641	
財政投融资	▲ 2,050	▲ 1,637	▲ 413	
外国為替資金		▲ 2,012	2,012	
保険	▲ 47,490	▲ 45,289	▲ 2,201	年金の定時払等
その他	▲ 5,550	▲ 5,510	▲ 40	
一般会計・特別会計等小計	▲ 135,720	▲ 120,243	▲ 15,477	
国債等	97,420	103,212	▲ 5,792	
国庫短期証券等	▲ 7,900	▲ 6,211	▲ 1,689	公募発行見込額約25.5兆円
国債等・国庫短期証券等小計	89,520	97,001	▲ 7,481	
調整項目	50	2,153	▲ 2,103	
総計	▲ 46,150	▲ 21,089	▲ 25,061	

◆4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日(2Y発行)、3日(10Y発行)、10日(5Y発行)、27日(申告所得税揚げ)。

主な余剰予定日は、2日(普通、地方特例交付金の払い)、15日(年金定時払い)、20日(社会保障関連の払い等)、24日(財政資金の払い)。

◆4月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、足元では概ね0.727%前後での推移が見込まれる。一方、4月の日銀金融政策決定会合（27日・28日）およびゴールデンウィークを跨ぐターム物については、追加利上げ観測の強まりや、流動性確保の動きに伴う資金需給のタイト化を背景に、強含みで推移する可能性がある。

【CP市場】

CP市場については、年度末要因による残高減少後、4月は期明けの発行再開により、残高は緩やかに回復する見通し。発行レートについては、期末越え要因が剥落するものの、金融政策決定会合を跨ぐターム物のレートには上昇圧力がかかりやすい。もともと、発行体の信用リスクは総じて落ち着いており、金利上昇に伴う投資家需要の下支えも期待される。当面は利上げの影響を抑えた短めの期間（ショートターム）の取引が中心になると予想される。

【短国市場】

短国市場については、3カ月物および6カ月物は、追加利上げの実施時期（4月から以降）の織り込み状況により、利回りが上下する見込みである。一方、1年物に関しては、発行額減少による需給改善が期待されるものの、償還までの期間内に複数回の利上げが行われるリスクも意識されており、軟調（利回り上昇）な局面も想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入